



平成 27 年 2 月 18 日

各 位

会 社 名 ファーストブラザーズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 吉 原 知 紀
 (コード番号：3454 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役経営企画室長 堀 田 佳 延
 (TEL. 03-5219-5370)

東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 2 月 18 日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

	平成 27 年 11 月期 (予想)			平成 27 年 11 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 26 年 11 月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高	3,607	100.0	△66.4	2,574	100.0	10,723	100.0
営 業 利 益	2,045	56.7	△8.5	1,807	70.2	2,235	20.8
経 常 利 益	1,838	51.0	△14.6	1,703	66.2	2,153	20.1
当期(四半期)純利益	1,066	29.6	62.1	988	38.4	657	6.1
1 株 当 たり 当期(四半期)純利益	160.47 円			155.25 円		117.00 円	
1 株 当 たり 配 当 金	0.00 円			0.00 円		0.00 円	

- (注) 1. 平成 26 年 11 月期実績の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 27 年 11 月期(予想)及び平成 27 年 11 月期第 2 四半期累計期間の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、公募による新株式発行株式数(1,075,000 株)及び自己株式の処分株式数(225,000 株)を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大 375,000 株)は考慮しておりません。
3. 当社は平成 26 年 10 月 30 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。平成 26 年 11 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益を算出してしております。
4. 平成 27 年 11 月期(予想)につきましては、その重要性を鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

本資料に記載されている当社グループの当期連結業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実績の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月18日

上場会社名 ファーストブラザーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3454 URL http://www.firstbrothers.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 知紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 堀田 佳延 (TEL) 03(5219)5370
 定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成27年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	10,723	225.2	2,235	—	2,153	—	657	—
25年11月期	3,297	—	87	—	△49	—	△254	—

(注) 包括利益 26年11月期 1,677百万円(-%) 25年11月期 △181百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	117.00	—	22.6	26.6	20.8
25年11月期	△44.88	—	—	—	2.7

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 -百万円 25年11月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、平成26年10月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	7,095	3,246	45.8	577.30
25年11月期	9,122	3,914	28.2	457.40

(参考) 自己資本 26年11月期 3,246百万円 25年11月期 2,571百万円

- (注) 当社は、平成26年10月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	5,312	△90	△2,933	1,305
25年11月期	1,153	△46	△1,106	319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0	—	0	0	—	—	—
27年11月期(予想)	—	0	—	0	0	—	—	—

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,574	—	1,807	—	1,703	—	988	—	155.25
通期	3,607	△66.4	2,045	△8.5	1,838	△14.6	1,066	62.1	160.47

- (注) 平成27年11月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、公募による新株式発行予定株式数(1,075,000株)及び自己株式の処分予定株式数(225,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名) エフビーエス株式会社
一般社団法人エフ・ビー・ホールディング

(注) 詳細は、添付資料 22 ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26 年 11 月期	5,848,000 株	25 年 11 月期	5,848,000 株
② 期末自己株式数	26 年 11 月期	225,000 株	25 年 11 月期	225,000 株
③ 期中平均株式数	26 年 11 月期	5,623,000 株	25 年 11 月期	5,668,300 株

(注) 当社は、平成 26 年 10 月 30 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 26 年 11 月期の個別業績 (平成 25 年 12 月 1 日～平成 26 年 11 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 11 月期	1,683	317.0	934	—	945	647.1	682	—
25 年 11 月期	403	—	28	—	126	—	△596	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 11 月期	121.31	—
25 年 11 月期	△105.32	—

(注) 当社は、平成 26 年 10 月 30 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 11 月期	3,770	3,140	83.3	558.54
25 年 11 月期	4,481	2,453	54.7	436.32

(参考) 自己資本 26 年 11 月期 3,140 百万円 25 年 11 月期 2,453 百万円

(注) 当社は、平成 26 年 10 月 30 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
(4) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(表示方法の変更)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和の効果等により、穏やかな回復基調が続いている一方で、消費マインドの低下や海外景気の下振れリスクなどの不安材料もあり、先行きについては不透明さも残っています。

不動産金融業界におきましては、資金調達環境が引き続き良好であり、J-REIT市場の時価総額が市場開設後初めて10兆円を超えるなど、投資資金の流入が続いている他、私募REIT市場の拡大による投資家のすそ野の広がりが期待されております。また、不動産売買市場においては、アベノミクスによるデフレ脱却・地価上昇への期待や円安を背景とした海外投資家の投資意欲の高まり等を背景に、不動産の取得競争がさらに活発化し、大都市圏の不動産において価格高騰が見られるなど、比較的不動産投資案件の売却に適した事業環境となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、既存の投資案件のバリューアップに努めるとともに、売却に適した投資案件については積極的に売却活動を推進しました。また、当社グループの投資案件に対する目利きやバリューアップの実績を活かし、十分な投資リターンが見込める投資案件の発掘及び取得を進めるとともに、安定的な収益基盤を確立する観点から自己勘定投資案件（賃貸不動産等）の取得も行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,723,603千円（前年同期比225.2%増）、営業利益は2,235,253千円（同2,455.3%増）、経常利益は2,153,729千円（前年同期は経常損失49,952千円）、当期純利益は657,917千円（前年同期は当期純損失254,406千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(投資運用事業)

投資運用事業につきましては、既存の投資案件の売却を活発に行い、ディスポジションフィー及びインセンティブフィーを計上したことに加え、アセットマネジメントフィーを計上したこと等により、売上高は1,369,223千円（前年同期比26.5%増）、営業利益は892,030千円（前年同期比174.2%増）となりました。

(投資銀行事業)

投資銀行事業につきましては、自己勘定による不動産投資案件の売却による売上の計上に加え、顧客との共同投資（セიმボート投資）案件の売却に伴うキャピタルゲインを獲得したこと等により、売上高は9,532,519千円（前年同期比307.8%増）、営業利益は2,024,922千円（前年同期比966.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、当社グループの連結の範囲には、特殊なファイナンス手法を用いた特別目的会社（合同会社半蔵門リアルティであり、以下「当該SPC」といいます。下記（※）をご参照ください。）が含まれておりました。そのため、投資銀行事業の売上高9,532,519千円には、当該SPCにかかる物件売却収入等として5,257,588千円、営業利益2,024,922千円には、当該SPCにかかる営業利益として1,065,837千円がそれぞれ含まれております。

（※）当該SPCは、外部から金銭消費貸借によりシニアローン、優先匿名組合出資によりメザニンファイナンスの提供を受け、当社グループが劣後匿名組合出資によりエクイティを拠出するという特殊なファイナンス手法を用いていたため、会計上は当社グループが支配権を有すると判断して連結の範囲に含めておりました。

当該SPCにおける優先匿名組合出資者に対しては、メザニンファイナンスの性格から、その出資額に対し定率の期中配当が当該SPCより支払われております。また、当該配当が支払われない場合には、未払いの配当として累積するとともに、未払配当の累積額は、劣後匿名組合出資の元本償還に優先する約定となっており、当該SPCの物件保有期間中においては、未払いの配当が累積しておりました。

当社の連結決算上においては、当該SPCについて以下のとおりの会計処理をしております。

①保有物件の評価損計上

保有物件の評価額が簿価を下回った場合、当該SPCの単体決算においては、税務基準を採用しているため評価損を認識しないものの、連結決算においては、鑑定評価額等に基づき評価損を認識し、優先匿名組合出資契約及び劣後匿名組合出資契約に従って、各出資者に評価損を配当したものとみなしております。なお、優先匿名組合出資者への配当は、連結損益計算書においては少数株主利益（損失）の項目となります。

②保有物件の評価損の戻入益

保有物件が連結貸借対照表上の簿価を超える額にて売却された場合、連結決算においては、当該売却益を優先匿名組合出資契約及び劣後匿名組合出資契約に従って各出資者に配当したものとみなしております。

当該S P Cの保有物件について、上記の会計処理①に従い、連結決算において過去に評価損を計上しております。当連結会計年度において、当該物件を連結貸借対照表上の簿価よりも高値で売却したことから、連結決算においては当該物件の売却にかかる売上及び売上原価とそれらに基づく利益を計上し、上記の会計処理②に従い、評価損の戻入益の全額を優先匿名組合員に配当しております。劣後匿名組合出資者である当社グループに帰属する利益がなかったため、連結損益計算書においては、当期純利益の直前において、少数株主利益として当該物件売却にかかる利益の全額が控除されております。

以上の会計処理の結果、当該S P Cを連結の範囲に含めることにより、当社グループの連結ベースの売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益には当社グループに帰属しない利益が含まれることとなります。当社グループの収益構造をより平易に理解して頂く事を目的とし、当該S P Cにかかる損益数値を控除した数値を算出すると、以下のとおりとなります。

(単位：千円)

	平成26年11月期 当連結会計年度
売上高	5,466,014
売上総利益 (売上総利益率(%))	2,324,911 (42.5)
営業利益	1,169,415
経常利益	1,124,804
当期純利益	657,917

なお、当該S P Cについては、当連結会計年度内に、その保有する不動産信託受益権を売却し、劣後匿名組合契約が終了したことに伴い、当社グループの実質的な支配力がなくなったことから、連結の範囲から除外しております。また、ファンド組成上の要請から当該S P Cに関連して設立した(株)半蔵門エステートについても、同様の理由により、当連結会計年度内に、連結の範囲から除外しております。上記2社の社員持分の保有者である一般社団法人エフ・ビー・ホールディングについても、当該S P Cの匿名組合契約が終了したことに伴い重要性がなくなったことから、連結の範囲から除外しております。

② 次期の見通し

当社グループは、「最高のプロフェッショナルであり続ける」という企業理念のもと、顧客の満足を第一に考える投資サービスの提供を最重要視しており、最も利益の出るタイミングにおいて投資案件の売買を行うことこそが投資運用会社の使命であると考えております。現在の事業環境については、投資案件の売却に適した環境であると認識しているため、当該環境が継続する期間においては、個別の投資案件のバリューアップの状況を勘案しながら積極的に投資案件の売却を進めていく方針であります。

投資案件の取得活動につきましては、当社グループの有する投資案件の目利きやバリューアップの実績を活かし、当該環境下においても十分な投資リターンが見込める投資案件の発掘を進めるとともに、公募増資による調達資金を活用し、顧客との共同投資(セიმボート投資)を推進してまいります。

また、強固な収益基盤を確立するため、公募増資による調達資金を活用し、安定的な収益を見込むことが出来る優良な投資案件(賃貸不動産等)の取得を進めるとともに、当社グループが培ってきた強みを活かし、事業再生投資、債権投資、ベンチャー企業投資等の投資活動や、これらを含む各種アドバイザリーサービスの提供を行う方針であります。

これらの活動を通じ、次期(平成27年11月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高3,607百万円、営業利益2,045百万円、経常利益1,838百万円、当期純利益1,066百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度に比べ2,137,683千円減少し、5,658,037千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が986,370千円増加した一方、販売用不動産が3,274,461千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度に比べ110,317千円増加し、1,437,061千円となりました。

主な要因は、投資有価証券が251,692千円減少した一方、その他の関係会社有価証券が392,922千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度に比べ4,242,057千円減少し、726,752千円となりました。

主な要因は、未払法人税等が292,225千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が4,542,648千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度に比べ2,883,516千円増加し、3,122,199千円となりました。

主な要因は、長期借入金が2,905,148千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ668,825千円減少し、3,246,145千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が660,062千円増加した一方、少数株主持分が1,342,999千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により5,312,939千円増加し、投資活動により90,605千円減少し、財務活動により2,933,195千円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額により16千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,289,154千円増加しました。さらに、連結範囲の変更に伴い1,302,784千円の資金の減少があり、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ986,370千円増加し、1,305,952千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,312,939千円（前年同期比360.6%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2,065,214千円、たな卸資産の減少額3,266,152千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は90,605千円（前年同期比95.3%増）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出114,807千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,933,195千円(同165.1%増)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入3,020,000千円、長期借入金の返済による支出4,657,500千円、少数株主への分配による支出1,184,495千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 11 月期	平成 26 年 11 月期
自己資本比率 (%)	28.2	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	107.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 時価ベースの自己資本比率につきましては、当連結会計年度末時点では当社は非上場のため、記載をしております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営の最重要課題としてとらえ、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期及び次期の期末配当につきましては、当社グループが現在成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、なお一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるとの認識から、実施しない方針であります。今後の配当につきましては、業績や将来の成長及び財務体質の強化等を総合的に勘案しながら株主に対する利益還元を検討していく所存であります。現時点においては、配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質を考慮しつつ今後の事業展開に向けた戦略投資の資金として充当する所存であります。

なお、当社は、剰余金の処分の額及び剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項の決定は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議による旨、また、期末配当の基準日は毎年11月30日、中間配当の基準日は毎年5月31日とする旨定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関連するリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因とは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事項等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 経営環境について

(1) 金融環境の変化について

今後、金利水準が上昇した場合には、調達資金コストの増加、顧客投資家の期待利回りの上昇、不動産価格の下落等の事象が生じる可能性があります。また、金融機関の不動産に対する融資姿勢の変化により資金調達に支障が生じる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不動産市況の動向について

今後、経済のファンダメンタルズの急速な悪化や税制・金融政策の大幅な変更が行われた場合には、不動産投資市場も中期的に悪影響を受け、投資環境が悪化し、国内外の投資家の投資マインドの低迷等が生ずる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の状況について

今後、新規参入会社や既存会社との競合が激化し、取得価格の上昇等により安定した収入の獲得が期待できる不動産の発掘が困難となった場合には、投資案件の取得速度の低迷や投資収益率の低下が生じる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは、金融商品及び不動産等の資産運用会社として、「金融商品取引法」、「不動産投資顧問業登録規程」及び「宅地建物取引業法」の規制を受けているほか、「貸金業法」の規制を受けております。

また、これら法令等に基づき、以下の許認可及び登録を受けております。

(ファーストブラザーズ(株))

許認可等の名称	登録番号	規制法	有効期間	取消事由
貸金業	東京都知事(3) 第30213号	貸金業法	平成24年8月1日～ 平成27年7月31日	同法第24条の6の4、 第24条の6の5、 第24条の6の6

(ファーストブラザーズ投資顧問(株))

許認可等の名称	登録番号	規制法	有効期間	取消事由
投資運用業	関東財務局長 (金商)第2600号	金融商品取引法	有効期間の定めはありません。	同法第52条、第54条
投資助言・代理業	関東財務局長 (金商)第2600号	金融商品取引法	有効期間の定めはありません。	同法第52条、第54条
第二種金融商品取引業	関東財務局長 (金商)第2600号	金融商品取引法	有効期間の定めはありません。	同法第52条、第54条
総合不動産投資顧問業	国土交通大臣 総合-第126号	不動産投資顧問業登録規程	平成23年12月1日～ 平成28年11月30日	同規程第30条
宅地建物取引業	東京都知事(1) 第93154号	宅地建物取引業法	平成23年7月9日～ 平成28年7月8日	同法第66条、第67条

(ファーストブラザーズリアルエステート(株))

許認可等の名称	登録番号	規制法	有効期間	取消事由
宅地建物取引業	東京都知事(2) 第90107号	宅地建物取引業法	平成26年1月17日～ 平成31年1月16日	同法第66条、第67条

(ファーストスタンダード投資顧問(株))

許認可等の名称	登録番号	規制法	有効期間	取消事由
投資助言・代理業	関東財務局長 (金商)第2732号	金融商品取引法	有効期間の定めはありません。	同法第52条、第54条
宅地建物取引業	東京都知事(1) 第95591号	宅地建物取引業法	平成25年7月27日～ 平成30年7月26日	同法第66条、第67条

当社グループは、コンプライアンスを重視した経営を行っており、法規制の変更に対しても迅速に対応できるよう努めておりますが、法令の改廃や解釈の変化など何らかの理由により当社グループが業務の遂行に必要な登録の取消しなどを受けた場合には、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループにおいて、現状、これらの許認可及び登録が取消しとなる事由は発生しておりません。

② 当社グループの事業体制について

(1) 小規模組織であることについて

当社は、平成27年1月31日現在において、取締役6名、監査役3名（うち非常勤監査役2名）、グループ全体で従業員数44名と小規模組織であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社グループでは、今後の事業拡大に対応すべく人員増強等によりさらなる組織力の充実を図っていく所存であります。また、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進展しない場合、既存の人材が社外に流出した場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である吉原知紀は、最高経営責任者として経営方針や事業戦略の決定をはじめ、当社グループの事業推進上、重要な役割を果たしております。

このため当社では、代表取締役社長へ過度に依存しない経営体制を目指し、人材採用、育成による経営体制の強化を図り、経営リスクの軽減に努めておりますが、不測の事態により、同氏が当社の経営者として業務を遂行することが困難になった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有能な人材の確保、育成について

当社グループの営む事業は、金融及び不動産の分野において高い専門性と豊富な経験を有する人材により成り立っており、今後の事業展開において有能な人材を確保・育成し、成長への基盤を確固たるものとする方針であります。しかし、必要とする人材の確保・育成が計画どおりに実現できなかった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、人材の確保・育成が順調に行われた場合でも、採用・研修に係るコスト、人件費等の固定費が増加することが想定され、当該コスト増に見合う収益の成長がない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの業績について

(1) 特別目的会社の連結に係る方針について

当社グループが私募ファンドの組成のために設立し、アセットマネジメント業務を受託している特別目的会社（SPC）については、当社グループの匿名組合出資比率や支配力等の影響度合いを勘案し、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号）、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）、及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号）に基づき、個別に連結の要否を決定しております。

当連結会計年度末現在において、当社グループが顧客の資産を運用する私募ファンドに係るSPCについては、顧客との共同投資（セიმボート投資）の有無にかかわらず、当社グループが実質的な支配力を有していないため、上記の会計基準をふまえ、連結の範囲に含めておりません。

今後、SPCの連結の範囲に関する会計基準が改正された場合には、当社グループの連結の範囲に変更が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、今後においては、連結の範囲にSPCが含まれることとなるようなセिमボート投資を行うことを想定しておりませんが、個別に連結の要否を判断した結果、セिमボート投資に係るSPCが連結の範囲に含まれることとなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自己勘定投資（自己資金による投資）が業績に与える影響について

当社グループは、ファンド組成上の要請に応じて、顧客との共同投資（セिमボート投資）の形で、投資ビークル等に対して投資を行っております。また、早期に確固たる収益基盤を築くことを目的として、賃貸不動産

産等の安定的な収益を見込むことが期待できる投資案件に対する投資に加え、事業再生投資や債権投資、ベンチャー企業への投資等、当社グループが強みを持つ分野における投資を積極的に行っております。

これらの自己勘定投資については、投資リスクの吟味のため、社内諸規程に従い経営会議、取締役会等により慎重な審議を経た上で行うこととしておりますが、外部環境の悪化等により投資収益が悪化し、あるいは投資対象の評価損が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 四半期及び通期業績の変動と投資案件の取得、売却時期の変動について

当社グループの運用するファンド又は自己勘定投資において投資案件の取得又は売却を行う際には、取得・売却に伴うフィー（アキュジションフィー、ディスポジションフィー及びインセンティブフィー）や売却益（売却損）により、多額の利益（損失）が計上される可能性があります。また、投資案件の取得・売却は市況を勘案しながら行っているため、その時期が偏る可能性があります。これらにより、当社グループの四半期及び通期業績は大きく変動する可能性があります。

また、投資案件の取得、売却の時期については、常に売買相手先の意向が反映されるため、当社グループが想定した時期に実施することが必ずしも可能ではなく、それらの時期が見込みどおりとならない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ご参考までに、投資案件の取得、売却額が時期により異なる一例として、直近4期（平成23年11月期～平成26年11月期）の各期の預かり資産残高（AUM）の増減額及びその結果としての預かり資産残高（AUM）は以下のとおりであります。

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
AUM増加額	26,107百万円	54,130百万円	56,430百万円	30,400百万円
AUM減少額（△）	△4,171	△14,228	△50,805	△100,243
AUM残高	116,689	156,591	162,216	92,373

(4) 有利子負債の水準と資金調達について

当社グループが自己勘定投資（自己資金による投資）として投資案件の取得を行う際には、資本効率を上げること等を目的として、自己資金に加え金融機関からの借入金を投資資金に充当しております。

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は2,987百万円であり、連結総資産額に占める有利子負債残高の割合は42.1%の水準であります。今後においても自己勘定により積極的に投資案件（賃貸不動産等）を取得することを計画しており、これに伴い有利子負債残高の水準は上昇することが想定されます。そのため、経済情勢の変化等により市場金利が上昇した場合には、支払利息の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の調達にあたっては、特定の金融機関に依存することなく、投資案件毎にその性質や状況等を総合的に勘案したうえで最も適切と考えられる手法及び期間、借入先等を選択しており、現時点では安定的に調達できております。しかしながら、外部環境の変化や当社グループの信用力の低下等により、当社グループの希望する条件での融資が受けられない等、資金調達に制約を受けた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等によるリスクについて

当社グループの運用するファンドの投資対象となっている不動産や、自己勘定投資の対象として保有している不動産の所在する地域において、台風、洪水、地震等の自然災害や、火災、テロ、戦争その他の人災等を含む何らかの異変が発生した場合には、想定していた収入の減少及び消失、当該不動産の価値の毀損等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、それらの多くは東京及びその周辺地域に集中しているため、当該地域において何らかの異変が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、事業活動を通じて取得した個人情報及び当社グループの役職員に関する個人情報を保有しております。当社グループでは、個人情報の取扱いについては個人情報保護規程を策定の上、細心の注意を払っております。

しかしながら、万一、当社グループの保有する個人情報外部に漏洩した場合あるいは不正使用された場合には、信用の失墜又は損害賠償等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 不動産の瑕疵について

当社グループは、資産運用会社として、主に不動産を中心に投資を行っておりますが、不動産には土壌汚染や建物の構造上の欠陥など、不動産固有の瑕疵が存在している可能性があります。

当社グループは、投資不動産の瑕疵等による損害を排除するため、投資前には専門業者によるエンジニアリングレポート（対象不動産の施設設備等の詳細情報や建物の修繕履歴、地震リスクや地盤調査の結果等を記したもの）等を取得するなど十分なデューデリジェンス（投資対象の調査）を実施しておりますが、投資不動産取得後に瑕疵が判明し、それを治癒するために追加の費用負担が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 配当政策について

当社は現在、当社グループが成長過程にあると考えており、まずは確固たる収益基盤の確立と事業の拡大のための投資を優先し、さらなる企業価値の向上を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるとの認識でおります。そのため、現時点では配当を実施しておりません。

将来的には、各期の財政状態や経営成績、キャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら株主に対する利益還元を実施していく所存であります。現時点においては、配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

⑧ 資金使途について

平成27年2月の公募増資により調達した資金の使途については、投資運用事業において私募ファンドの組成の促進を図るとともに、当社グループの有する運用力を活用してキャピタルゲインを獲得し、当社グループの成長を加速させる目的をもって、当社グループが組成するファンドに対し、顧客との共同投資（セიმボート投資）を行うための資金として、また、市況に左右されにくい収益基盤を早期に確立するため、安定的な収益を見込むことができる優良な投資案件（賃貸不動産等）に対し、自己勘定投資（自己資金による投資（セიმボート投資を除く））を行うための資金として、各々充当する方針であります。

当社グループは、これらの計画の実現に注力いたしますが、外部環境の変化等により、当初想定どおりの時期に投資できない場合や、投資が実現した場合でも、当初想定した収益の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、企業価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員及び従業員の業績向上に対する意欲を高めることを目的として、役員及び従業員にストック・オプション（新株予約権）を付与しております。平成27年1月31日現在において、新株予約権による潜在株式数は233,500株であり、同日現在の発行済株式総数5,848,000株の4.0%に相当しており、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ファーストブラザーズ株式会社）及び連結子会社7社（ファーストブラザーズ投資顧問株式会社、ファーストブラザーズリアルエステート株式会社、ユニモマネジメント株式会社、エフビー企業投資株式会社、エフビーキャピタルインベストメント株式会社及びその他2社）及び持分法適用関連会社4社により構成されており、投資運用事業及び投資銀行事業を行っております。

当社グループにおける事業セグメントと当社及び当社の関係会社の位置付けは、次のとおりであります。
なお、以下に示す区分はセグメントと同一であります。

(1) 投資運用事業

投資運用事業は、主に不動産又は不動産信託受益権を投資対象として私募ファンドの形式で顧客の資産運用を行う事業であり、投資戦略の企画・立案、アキュジション（投資案件の取得）、投資期間中の運用、ディスポジション（投資案件の売却）、運用業務の受託、プロパティマネジメント業務等を行っております。

(主な関係会社)

ファーストブラザーズ投資顧問株式会社、ファーストブラザーズリアルエステート株式会社

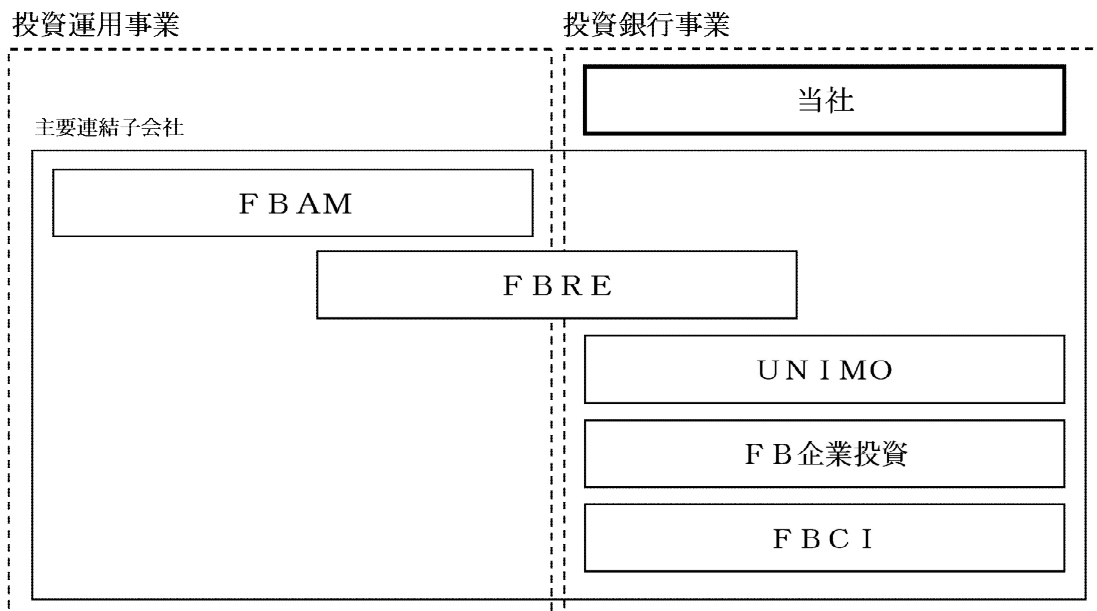
(2) 投資銀行事業

当社グループの自己資金の運用、並びに、当社グループの有する知識や経験を活かした各種アドバイザリー業務を行う事業であり、顧客との共同投資（セიმポート投資）、自己勘定投資（セიმポート投資を除く）としての不動産投資及びその他の投資、各種アドバイザリーサービス等を行っております。

(主な関係会社)

当社、ファーストブラザーズリアルエステート株式会社、ユニモマネジメント株式会社、エフビー企業投資株式会社、エフビーキャピタルインベストメント株式会社

[主なグループ会社関係図]



FBAM：ファーストブラザーズ投資顧問株式会社
FBRE：ファーストブラザーズリアルエステート株式会社
UNIMO：ユニモマネジメント株式会社
FB企業投資：エフビー企業投資株式会社
FBCI：エフビーキャピタルインベストメント株式会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、急速に変化していく資産運用ビジネスの分野において、「最高のプロフェッショナルであり続ける」という企業理念のもと、「クライアントファースト」、「パフォーマンスファースト」、「コンプライアンスファースト」を行動規範とし、豊富な知識と経験によって培われたノウハウを活かし、既存の考え方にとらわれない、時代の流れに応じた柔軟な発想で業務に取り組み、顧客に満足度の高いサービスを提供することを目指しております。その上で、さらなる経営基盤の安定を図り継続的な成長を実現する観点から、自己資金の活用により不動産市況に左右されにくい収益基盤を早期に確立するとともに、中長期的には当社グループの強みを活かせる分野へと事業の対象を広げていく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益及びEPS（1株当たり純利益）を重要な経営指標と捉え、これらの中長期的に成長させていくことを基本的な考え方としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

① 不動産市況に左右されにくい収益体制の構築について

当社グループは、機関投資家を顧客として私募ファンドの形式で投資機会を提供する資産運用（アセットマネジメント）事業を行っております。一般的に、資産運用会社の規模は、その運用資産の残高で評価されるものであり、また、資産運用の対価として定期的に得られるアセットマネジメントフィー（管理報酬）は、通常は運用資産の額によってその金額が決まるものであるため、資産運用会社にとっては、運用資産残高を積み上げる方向にインセンティブが働く可能性があります。しかしながら、当社グループは、上記の企業理念のもとで、顧客の満足を第一に考える投資サービスの提供を最重要視しており、最も利益の出るタイミングにおいて投資案件の売買を行うことこそが資産運用会社の使命であり、資産運用会社が自らの運用資産残高にこだわるあまり、顧客の投資案件の売却機会を逃すようなことは決してあってはならないと考えております。

当社グループが運用する私募ファンドは、オルタナティブ投資分野において主として不動産又は不動産信託受益権を投資対象としておりますが、過去においても、最も適切と判断したタイミングにおいて投資案件の売買を行っているため、不動産市況の変動等に伴い、当社グループの運用資産残高は大きく変動しております。

当社は、中長期的に見れば、顧客にとって望ましい行動を繰り返すことにより、顧客からの信頼が増大し、当社グループのブランド力が高まり、ひいては当社グループの成長にもつながるものと考えております。実際に、当社グループの投資方針や、過去にとってきた投資行動、それらに基づく投資実績に対して信頼を得てきたことが、顧客との継続的な取引につながっていると認識しております。したがって、今後も、当社グループは、運用資産残高を経営上の目標指標とせず、顧客の満足を第一に考える投資サービスを提供する方針を維持いたします。

これらの事業特性により、当社グループの投資案件の取得又は売却に係るフィーやセイムポート投資に係る売却益（売却損）等の計上時期に偏りが生じるおそれがあり、当社グループの業績を短期間で区切った場合には、業績変動の振幅が比較的大きくなる可能性があります。

しかしながら、当社は、安定的に利益を出すことの必要性を強く認識しております。上記の方針を維持しつつ、不動産市況に左右されにくい収益基盤を早期に確立するため、当社グループは、自己資金により、安定的な収益を見込むことができる優良な投資案件（賃貸不動産等）の取得を積極的に行ってまいります。また、自己資金により取得した不動産は、より優良な投資案件が発掘された場合等、適切なタイミングにおいては機動的に売却し、保有資産の入替えを図るという観点から、貸借対照表上は「販売用不動産」（流動資産）に計上いたします。

② 当社グループ全体の長期的な成長戦略について

当社グループが運用する私募ファンドは、これまでのところ、オルタナティブ投資分野において主として不動産又は不動産信託受益権を投資対象としております。しかし、投資不動産の市況環境は、景気動向や金融市況等の外部要因の影響を受けやすく、不確実性が比較的高いものであるため、その範囲内のみで当社グループの持続的成長を達成することは困難であると認識しております。実際に、過去においても、例えば米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不況の際には、日本の金融機関の不動産業向け融資額が大きく縮小し、不動産市況が大幅に悪化した結果、運用資産の売却が出来ず、ローンの返済や借換も行えず、苦境に立たされた事業者が少なくありませんでした。

このような業界特性をふまえ、当社は、今後のグループ全体の発展に向けては、主として不動産又は不動産信託受益権を投資対象とする私募ファンドの運用から、当社グループの強みを活かせる分野へと事業の対象を広げていく必要があると認識しております。

これまでに培ってきた当社グループの強みとして、資産のオフバランス化や流動化、証券化手法の知識経験はもとより、投資不動産の目利きやバリューアップの実績、これらの活動を通じて築いた顧客や関係各社からの信頼、幅広い営業チャンネル等が挙げられます。当社グループは、既に、こういった事業プラットフォームを活用して、事業再生投資、債権投資、ベンチャー企業投資などの投資活動、さらには、事業再生支援やM&Aに係る助言等を含む各種コーポレートアドバイザーサービスの提供を始めております。このように、当社グループの強みを活かし、より広範な投資対象を捉えた資産運用ビジネスを展開し、さらには、関連するビジネス分野に事業の裾野を広げていくことが、不動産投資市場の栄枯盛衰に関わらず、長期的かつ持続的な成長を達成するために必要であると考えております。

③ 優秀な人材の確保と社内育成、流出の防止について

当社グループが顧客に提供する投資サービスは、オルタナティブ投資やファイナンスにかかる専門的知識はもとより、豊富な業務経験やノウハウの裏付けがあって初めて提供できるものであります。当社グループには、弁護士や公認会計士、不動産鑑定士、一級建築士といった専門性の高い人材や、日本における不動産証券化ビジネスの黎明期から当該分野で活躍してきた経験豊富な人材が多数所属しており、当社グループの業務において中心的な役割を担う優秀な人材の厚みは、現在の当社グループの大きな強みであると考えております。

今後においても、継続的に質の高いサービスを提供していくために、十分な経験を積んだ専門性の高い人材を確保する他、未経験であっても有望な若手を採用し、社内において教育を行うことにより、優秀な人材を育成していくことが当社グループの重要な課題であると認識しております。また、当社グループが属する業界は比較的人材の流動性の高い業界ではありますが、従業員のモチベーションを高めるような人事制度や働きやすい職場環境を整備する等、人材の外部流出を最小限に留める工夫も継続して行っております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,581	1,305,952
信託預金	151,218	201,691
売掛金	50,802	34,280
販売用不動産	6,948,907	3,674,445
貯蔵品	32,619	968
繰延税金資産	205,040	129,600
営業貸付金	—	350,000
その他	272,114	107,819
貸倒引当金	△184,564	△146,720
流動資産合計	7,795,720	5,658,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,918	66,358
減価償却累計額	△40,376	△36,518
建物(純額)	22,542	29,840
工具、器具及び備品	90,861	67,415
減価償却累計額	△80,386	△55,241
工具、器具及び備品(純額)	10,474	12,173
有形固定資産合計	33,017	42,013
無形固定資産	3,160	3,785
投資その他の資産		
投資有価証券	672,572	420,879
敷金及び保証金	236,902	167,904
その他の関係会社有価証券	350,431	743,353
繰延税金資産	—	4,041
その他	30,660	55,082
投資その他の資産合計	1,290,566	1,391,261
固定資産合計	1,326,743	1,437,061
資産合計	9,122,464	7,095,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	111,200	—
1年内返済予定の長期借入金	4,624,500	81,852
未払法人税等	22,988	315,214
その他	210,122	329,686
流動負債合計	4,968,810	726,752
固定負債		
長期借入金	—	2,905,148
繰延税金負債	7,995	15,810
その他	230,687	201,241
固定負債合計	238,682	3,122,199
負債合計	5,207,493	3,848,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	270,000	270,000
利益剰余金	2,056,532	2,716,595
自己株式	△69,000	△69,000
株主資本合計	2,557,532	3,217,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,439	28,550
その他の包括利益累計額合計	14,439	28,550
少数株主持分	1,342,999	—
純資産合計	3,914,970	3,246,145
負債純資産合計	9,122,464	7,095,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	3,297,697	10,723,603
売上原価	2,207,866	7,298,086
売上総利益	1,089,830	3,425,516
販売費及び一般管理費	1,002,356	1,190,262
営業利益	87,474	2,235,253
営業外収益		
受取利息	153	369
受取配当金	58	27
為替差益	—	2,427
受取賃貸料	6,334	4,008
還付加算金	392	718
保険解約返戻金	—	7,817
その他	564	562
営業外収益合計	7,502	15,930
営業外費用		
支払利息	119,060	53,441
支払手数料	19,401	11,783
貯蔵品評価損	—	31,428
その他	6,467	801
営業外費用合計	144,929	97,454
経常利益又は経常損失(△)	△49,952	2,153,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	911	—
関係会社株式売却益	—	1,343
その他	34	360
特別利益合計	945	1,703
特別損失		
固定資産除却損	—	2,373
貸倒引当金繰入額	184,000	—
減損損失	48,878	—
賃貸借契約解約損失	—	87,845
その他	2,343	—
特別損失合計	235,221	90,218
税金等調整前当期純利益又は税金等 調整前当期純損失(△)	△284,227	2,065,214
法人税、住民税及び事業税	34,490	330,560
法人税等調整額	△123,991	71,399
法人税等合計	△89,500	401,959
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△194,727	1,663,255
少数株主利益	59,679	1,005,337
当期純利益又は当期純損失(△)	△254,406	657,917

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△194,727	1,663,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,182	14,111
その他の包括利益合計	13,182	14,111
包括利益	△181,544	1,677,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△241,224	672,028
少数株主に係る包括利益	59,679	1,005,337

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	270,000	2,310,939	△38,600	2,842,339
当期変動額					
当期純損失(△)			△254,406		△254,406
自己株式の取得				△30,400	△30,400
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△254,406	△30,400	△284,806
当期末残高	300,000	270,000	2,056,532	△69,000	2,557,532

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,256	1,256	1,325,194	4,168,790
当期変動額				
当期純損失(△)				△254,406
自己株式の取得				△30,400
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	13,182	13,182	17,804	30,987
当期変動額合計	13,182	13,182	17,804	△253,819
当期末残高	14,439	14,439	1,342,999	3,914,970

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	270,000	2,056,532	△69,000	2,557,532
当期変動額					
当期純利益			657,917		657,917
連結子会社除外による利益 剰余金増加額			2,145		2,145
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	660,062	—	660,062
当期末残高	300,000	270,000	2,716,595	△69,000	3,217,595

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	14,439	14,439	1,342,999	3,914,970
当期変動額				
当期純利益				657,917
連結子会社除外による利益 剰余金増加額				2,145
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	14,111	14,111	△1,342,999	△1,328,887
当期変動額合計	14,111	14,111	△1,342,999	△668,825
当期末残高	28,550	28,550	—	3,246,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△284,227	2,065,214
減価償却費	70,702	49,861
減損損失	48,878	—
たな卸資産評価損	291,002	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	184,121	△37,844
受取利息及び受取配当金	△211	△396
支払利息	119,060	53,441
固定資産除却損	—	2,373
投資有価証券売却損益 (△は益)	△911	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,343
信託預金の増減額 (△は増加)	38,287	△67,372
売上債権の増減額 (△は増加)	2,541	15,746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	928,034	3,266,152
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	△350,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	58,895	131,668
匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	△198,018	△11,150
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	67,310	217,466
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△44,422	△28,262
その他	32,608	55,708
小計	1,313,651	5,361,262
利息及び配当金の受取額	211	396
利息の支払額	△119,300	△49,214
法人税等の還付額	10,761	32,859
法人税等の支払額	△51,811	△32,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,153,512	5,312,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,346	△2,447
無形固定資産の取得による支出	—	△2,703
投資有価証券の取得による支出	△1,263	△114,807
投資有価証券の売却による収入	2,783	13,638
関係会社株式の売却による収入	—	1,343
その他の関係会社有価証券の売却による収入	721	52
敷金及び保証金の差入による支出	△15,480	△596
保険積立金の返還による収入	—	19,560
その他	△29,817	△4,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,402	△90,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	111,200	△111,200
長期借入れによる収入	—	3,020,000
長期借入金の返済による支出	△1,149,000	△4,657,500
自己株式の取得による支出	△30,400	—
少数株主への分配による支出	△38,376	△1,184,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,106,576	△2,933,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	533	2,289,154
現金及び現金同等物の期首残高	344,372	319,581
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△25,324	△1,302,784
現金及び現金同等物の期末残高	319,581	1,305,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

ファーストブラザーズ投資顧問(株)

ファーストブラザーズリアルエステート(株)

ユニモマネジメント(株)

エフビー企業投資(株)

エフビーキャピタルインベストメント(株)

ファーストスタンダード投資顧問(株)

他1社

当連結会計年度において合同会社青葉地所は、匿名組合出資により実質的に支配していると認められることとなったため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

平成25年11月に解散いたしましたエフビーエス(株)は、当連結会計年度において清算終了したことにより、また、合同会社半蔵門リアルティ、(株)半蔵門エステートは、当連結会計年度において合同会社半蔵門リアルティに係る匿名組合契約が終了したことにより、実質的な支配力がなくなったことから、さらに一般社団法人エフ・ビー・ホールディングは、重要性がなくなったことから、連結の範囲から除いております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は当連結財務諸表に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

丸の内建物(株)

(連結の範囲から除いた理由)

丸の内建物(株)他1社は、不動産投資スキームにおいて要請されるテナントに建物賃貸する際の導管体(マスターレシー)にすぎないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

その他については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は各々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)アイワールド

(子会社としなかった理由)

上記(株)アイワールドの所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当社の子会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名

合同会社花京院開発

合同会社ライジングプロパティーズ

合同会社中洲地所

合同会社ジーケーゼロサン

合同会社花京院開発、合同会社ライジングプロパティーズは、当連結会計年度において、重要性が増したため、持分法適用の関連会社に含めております。また、合同会社中洲地所、合同会社ジーケーゼロサンは、当連結会計年度において、匿名組合出資したことから、持分法適用の関連会社に含めておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

丸の内建物(株)

(持分法を適用しない理由)

丸の内建物(株) 1社は、不動産投資スキームにおいて要請されるテナントに建物賃貸する際の導管体(マスターレシー)にすぎないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の適用範囲から除外しております。

その他については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちファーストブラザーズ投資顧問(株)、ファーストブラザーズリアルエステート(株)、ユニモマネジメント(株)、エフビー企業投資(株)、エフビーキャピタルインベストメント(株)及びファーストスタンダード投資顧問(株)の決算日は、11月30日であります。その他の決算日は、合同会社青葉地所が10月31日となっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、11月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

匿名組合出資金については、匿名組合への出資時に「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額が利益である場合には、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に加算し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額が損失である場合には、「売上原価」に計上するとともに同額を「投資有価

証券」又は「その他の関係会社有価証券」から減額しております。

営業者からの出資金の払戻しについては、「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を減額させております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

販売用不動産（不動産信託受益権を含む。）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ 繰延資産

創立費

支出時に費用処理しております。

株式交付費

支出時に費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については税込方式によっております。

ロ 匿名組合出資預り金の会計処理

当社の連結子会社は匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は、営業者に帰属することから、匿名組合の全ての財産及び損益は、連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。

連結対象となった匿名組合における当社グループ以外の匿名組合員の出資持分は「少数株主持分」とし、当社グループ以外の匿名組合員への損益分配額は「少数株主損益」にそれぞれ含めております。

ハ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「その他の関係会社有価証券」は資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた381,091千円は、「その他の関係会社有価証券」350,431千円、「その他」30,660千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社等において取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社等において取り扱う商品・サービスのセグメントから構成されており、「投資運用事業」、「投資銀行事業」の2つを報告セグメントとしております。

「投資運用事業」は、主に不動産又は不動産信託受益権を投資対象として私募ファンドの形式で顧客の資産運用を行う事業であり、投資戦略の企画・立案、アクイジション（投資案件の取得）、投資期間中の運用、ディスポジション（投資案件の売却）、運用業務の受託、プロパティマネジメント業務等を行っております。

「投資銀行事業」は、当社グループの自己資金の運用、並びに、当社グループの有する知識や経験を活かした各種アドバイザリー業務を行う事業であり、顧客との共同投資（セიმボート投資）、自己勘定投資（セიმボート投資を除く）としての不動産投資及びその他の投資、各種アドバイザリーサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	投資運用事業	投資銀行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	960,070	2,337,626	3,297,697	—	3,297,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	122,166	—	122,166	△122,166	—
計	1,082,236	2,337,626	3,419,863	△122,166	3,297,697
セグメント利益	325,318	189,940	515,258	△427,784	87,474
セグメント資産	184,432	8,357,690	8,542,122	580,342	9,122,464
その他の項目					
減価償却費	—	58,438	58,438	12,264	70,702
減損損失	—	48,878	48,878	—	48,878
持分法適用会社への投資額	—	350,000	350,000	—	350,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	3,346	3,346

(注) 1. 減価償却費には、販売用不動産にかかる減価償却費が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△427,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額580,342千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。

その他の項目の減価償却調整額12,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	投資運用事業	投資銀行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,191,084	9,532,519	10,723,603	—	10,723,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	178,139	—	178,139	△178,139	—
計	1,369,223	9,532,519	10,901,742	△178,139	10,723,603
セグメント利益	892,030	2,024,922	2,916,952	△681,699	2,235,253
セグメント資産	128,887	5,462,661	5,591,548	1,503,549	7,095,098
その他の項目					
減価償却費	—	39,960	39,960	9,901	49,861
持分法適用会社への投資額	—	390,000	390,000	—	390,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	21,896	21,896

- (注) 1. 減価償却費には、販売用不動産にかかる減価償却費が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△681,699千円には、セグメント間取引消去△11,340千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△670,359千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
セグメント資産の調整額1,503,549千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。
その他の項目の減価償却費の調整額9,901千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,896千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資運用事業	投資銀行事業	合計
外部顧客への売上高	960,070	2,337,626	3,297,697

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トップリート投資法人	1,214,143	投資銀行事業

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資運用事業	投資銀行事業	合計
外部顧客への売上高	1,191,084	9,532,519	10,723,603

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
常和不動産株式会社	2,740,000	投資銀行事業
株式会社FPG	2,651,280	投資銀行事業
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	1,360,000	投資銀行事業
株式会社フージャースコーポレーション	1,153,000	投資銀行事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	投資運用事業	投資銀行事業	全社・消去	合計
減損損失	—	48,878	—	48,878

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	457.40円	577.30円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△44.88円	117.00円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△254,406	657,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△) (千円)	△254,406	657,917
期中平均株式数(株)	5,668,300	5,623,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権(新株予約権 の数2,335個)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 多額な資金の借入

子会社であるファーストブラザーズリアルエステート(株)において、不動産信託受益権の取得資金の調達を目的として、次の借入契約を平成26年12月5日に締結し、借入を行っております。

借入先の名称 : 西武信用金庫
借入金額 : 2,275,000千円
借入利率 : 基準金利にスプレッドを加算した利率
借入の実行時期 : 平成26年12月5日
借入の返済期限 : 平成26年12月5日
担保提供資産 : 不動産信託受益権

2. 公募による新株の発行及び自己株式の処分

当社は、平成27年2月18日に(株)東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年1月15日及び平成27年1月29日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行及び自己株式の処分を決議しており、平成27年2月17日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は1,308,780千円、発行済株式総数は6,923,000株となっております。

(1) 公募による新株の発行

- ① 募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- ② 募集株式の種類及び数 : 普通株式 1,075,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき2,040.00円
- ④ 引受価額 : 1株につき1,876.80円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手許金となります。

- ⑤ 発行価額 : 1株につき1,632.00円

この金額は、会社法上の払込金額であり、平成27年1月29日開催の取締役会において決定された金額であります。

- ⑥ 資本組入額 : 1株につき938.40円
- ⑦ 発行価額の総額 : 1,754,400千円
- ⑧ 資本組入額の総額 : 1,008,780千円
- ⑨ 払込金額の総額 : 2,017,560千円
- ⑩ 払込期日 : 平成27年2月17日

(2) 自己株式の処分

- ① 募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- ② 募集株式の種類及び数 : 普通株式225,000株
- ③ 処分価格 : 1株につき2,040.00円
- ④ 引受価額 : 1株につき1,876.80円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。

なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手許金となります。

- ⑤ 処分価格の総額 : 459,000千円
- ⑥ 引受価額の総額 : 422,280千円
- ⑦ 払込期日 : 平成27年2月17日

(3) 資金の使途

当社グループが組成するファンドに対し、顧客との共同投資(セიმボート投資)を行うための資金として、また、安定的な収益を見込むことができる優良な投資案件(賃貸不動産等)に対し、自己勘定投資(自己資金による投資(セიმボート投資を除く))を行うための資金に充当する予定であります。

3. 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成27年2月18日の(株)東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成27年1月15日及び平成27年1月29日開催の取締役会において、野村證券(株)が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式375,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

- ① 募集株式の種類及び数 : 普通株式 375,000株
- ② 割当価格 : 1株につき1,876.80円
- ③ 発行価額 : 1株につき1,632.00円

この金額は、会社法上の払込金額であり、平成27年1月29日開催の取締役会において決定された金額であります。

- ④ 資本組入額 : 1株につき938.40円
- ⑤ 発行価額の総額 : 612,000千円
- ⑥ 資本組入額の総額 : 351,900千円
- ⑦ 払込金額の総額 : 703,800千円
- ⑧ 払込期日 : 平成27年3月17日
- ⑨ 割当先 : 野村證券(株)
- ⑩ 資金の用途

当社グループが組成するファンドに対し、顧客との共同投資（セიმボート投資）を行うための資金として、また、安定的な収益を見込むことができる優良な投資案件（賃貸不動産等）に対し、自己勘定投資（自己資金による投資（セიმボート投資を除く））を行うための資金に充当する予定であります。

- ⑪ 申込期日までに申込のない株式については、発行を打ち切るものとしております。
- ⑫ オーバーアロットメントによる売出しが中止となる場合、本第三者割当増資も中止することとしております。